

平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (速報)

名古屋市分

結果の概要

平成 27 年 8 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、平成26年経済センサス - 基礎調査（総務省所管）の速報集計結果に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
 - ⑤ 平成26年4月1日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区にある事業所
3. 従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。
4. 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。
5. 民営事業所とは、国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

6. 経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成26年7月1日現在の数値である。
なお、今回公表する速報集計結果において、特に断りのない限り事業所数については事業内容等が不詳の事業所を除き、従業者数については男女別の不詳を含む。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、構成比は小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。

1. 概況

本市の事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）は13万3166事業所で、21大都市（平成26年7月1日現在の全政令指定都市及び東京都区部）の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.2%、愛知県の39.1%）であった。（表Ⅰ、Ⅲ）

その従業者数は152万503人で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市、横浜市に次ぐ第4位（全国の2.4%、愛知県の37.6%）であった。（表Ⅱ、Ⅲ）

また、企業等数は8万3777企業で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.1%、愛知県の36.8%）であった。（表Ⅳ、Ⅴ）

Ⅰ 21大都市（上位5都市）の事業所数

（単位：事業所、%）

順位	都市	事業所数	構成比
	全 国	5,958,554	100.0
1	東京都区部	583,072	9.8
2	大 阪 市	209,848	3.5
3	名古屋市	133,166	2.2
4	横 浜 市	131,683	2.2
5	札 幌 市	82,430	1.4

Ⅱ 21大都市（上位5都市）の従業者数

（単位：人、%）

順位	都市	従業者数	構成比
	全 国	62,364,437	100.0
1	東京都区部	8,019,799	12.9
2	大 阪 市	2,376,498	3.8
3	横 浜 市	1,602,911	2.6
4	名古屋市	1,520,503	2.4
5	福 岡 市	919,441	1.5

注）事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の本市の占める割合

（単位：事業所、人、%）

	事業所数	本市の占める割合	従業者数	本市の占める割合
全 国	5,958,554	2.2	62,364,437	2.4
愛 知 県	340,868	39.1	4,048,512	37.6
名古屋市	133,166	-	1,520,503	-

注）事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

Ⅳ 21大都市（上位5都市）の企業等数

（単位：企業、%）

順位	都市	企業等数	構成比
	全 国	3,983,352	100.0
1	東京都区部	363,706	9.1
2	大 阪 市	134,145	3.4
3	名古屋市	83,777	2.1
4	横 浜 市	78,360	2.0
5	京 都 市	55,926	1.4

Ⅴ 企業等数の本市の占める割合

（単位：企業、%）

	企業等数	本市の占める割合
全 国	3,983,352	2.1
愛 知 県	227,719	36.8
名古屋市	83,777	-

2. 事業所数及び従業者数の状況

産業大分類別の事業所数で最も多いのは、「卸売業，小売業」の3万3205事業所（全市の26.8%）であった。（表VI，図1）また、産業大分類別の従業者数で最も多いのも「卸売業，小売業」で、35万5675人（全市の23.4%）であった。（表VI，図2）

VI 産業大分類別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	123,916	100.0	1,520,503	100.0
農林漁業	58	0.0	422	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	7	0.0
建設業	8,458	6.8	91,717	6.0
製造業	10,347	8.4	141,058	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	114	0.1	10,162	0.7
情報通信業	2,348	1.9	58,771	3.9
運輸業，郵便業	2,391	1.9	75,427	5.0
卸売業，小売業	33,205	26.8	355,675	23.4
金融業，保険業	2,362	1.9	44,042	2.9
不動産業，物品賃貸業	8,312	6.7	41,242	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	7,054	5.7	59,219	3.9
宿泊業，飲食サービス業	17,876	14.4	150,903	9.9
生活関連サービス業，娯楽業	9,717	7.8	61,540	4.0
教育，学習支援業	4,557	3.7	77,427	5.1
医療，福祉	8,920	7.2	154,353	10.2
複合サービス事業	380	0.3	7,769	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	7,514	6.3	157,322	10.8
公務（他に分類されるものを除く）	302	0.2	33,447	2.2

図1 本市の産業大分類別事業所数の構成比（平成26年7月1日現在）

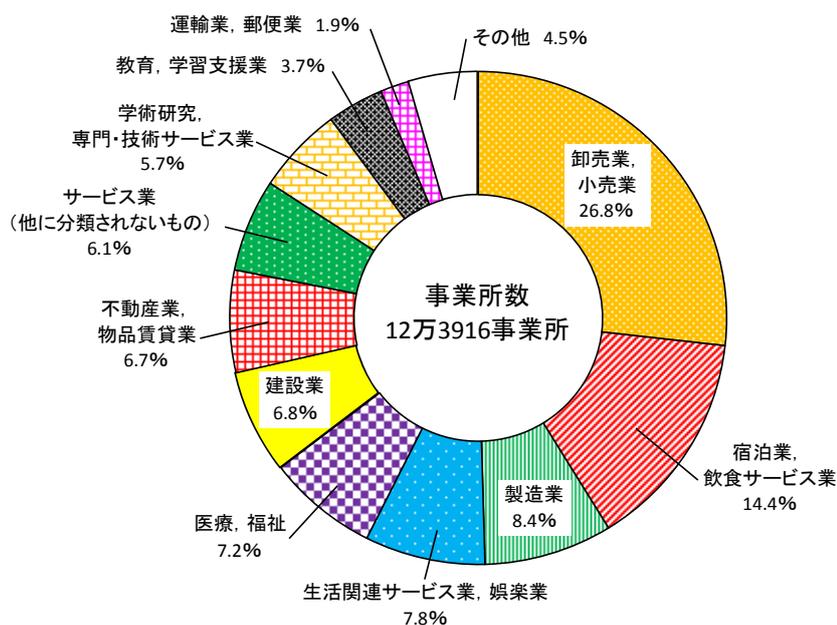
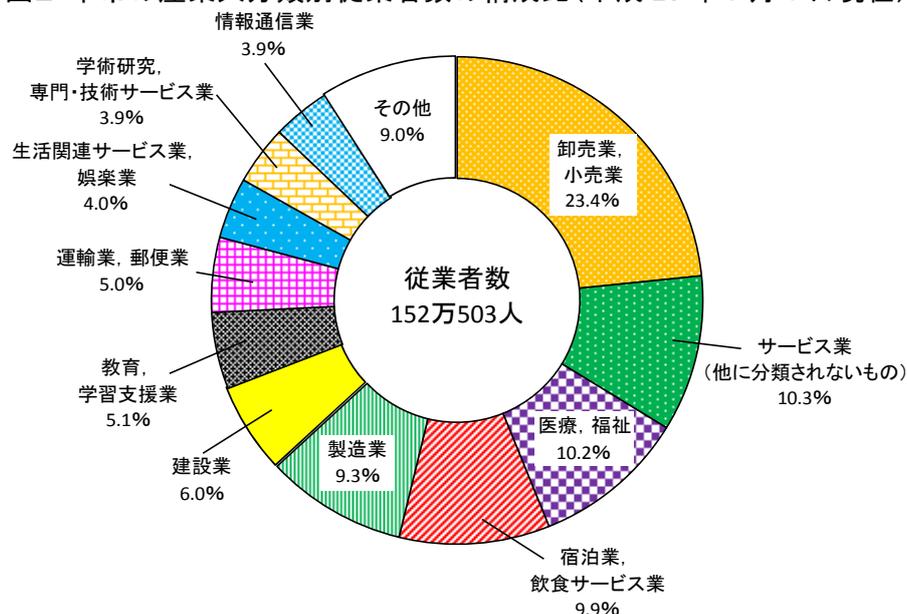


図2 本市の産業大分類別従業者数の構成比(平成26年7月1日現在)



3. 平成24年経済センサス - 活動調査との比較

(1) 民営事業所数

民営事業所数は12万2668事業所で、平成24年経済センサス - 活動調査と比べて890事業所増加した(0.7%増)。産業大分類別にみると、「医療、福祉」が1353事業所と大きく増加している(18.4%増)。(表VII)

VII 産業大分類別民営事業所数の増減

(単位：事業所、%)

産業大分類	平成24年	平成26年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	121,778	122,668	890	0.7
農林漁業	51	56	5	9.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0	0.0
建設業	8,757	8,458	-299	-3.4
製造業	11,299	10,347	-952	-8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	56	56	0	0.0
情報通信業	2,437	2,348	-89	-3.7
運輸業, 郵便業	2,361	2,343	-18	-0.8
卸売業, 小売業	32,741	33,205	464	1.4
金融業, 保険業	2,240	2,362	122	5.4
不動産業, 物品賃貸業	8,286	8,298	12	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	6,781	6,999	218	3.2
宿泊業, 飲食サービス業	18,197	17,855	-342	-1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	9,433	9,712	279	3.0
教育, 学習支援業	3,853	4,050	197	5.1
医療, 福祉	7,368	8,721	1,353	18.4
複合サービス事業	391	380	-11	-2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	7,526	7,477	-49	-0.7

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成26年」は平成26年7月1日現在。

(2) 民営事業所従業者数

民営事業所従業者数は144万6988人で、平成24年経済センサス - 活動調査と比べて6万1340人増加した(4.4%増)。産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」及び「医療，福祉」がともに3万人近く増加しており、全市の従業者数増加を大きく牽引している。(表Ⅷ)

Ⅷ 産業大分類別民営事業所従業者数の増減

(単位：人、%)

産業大分類	平成24年	平成26年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	1,385,648	1,446,988	61,340	4.4
農林漁業	451	412	-39	-8.6
鉱業，採石業，砂利採取業	7	7	0	0.0
建設業	94,203	91,717	-2,486	-2.6
製造業	147,159	141,058	-6,101	-4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8,626	7,808	-818	-9.5
情報通信業	61,009	58,771	-2,238	-3.7
運輸業，郵便業	73,397	70,612	-2,785	-3.8
卸売業，小売業	326,563	355,675	29,112	8.9
金融業，保険業	45,258	44,042	-1,216	-2.7
不動産業，物品賃貸業	42,401	41,188	-1,213	-2.9
学術研究，専門・技術サービス業	51,770	57,238	5,468	10.6
宿泊業，飲食サービス業	151,119	150,881	-238	-0.2
生活関連サービス業，娯楽業	63,470	61,247	-2,223	-3.5
教育，学習支援業	51,931	58,486	6,555	12.6
医療，福祉	114,461	144,361	29,900	26.1
複合サービス事業	4,077	7,769	3,692	90.6
サービス業(他に分類されないもの)	149,746	155,716	5,970	4.0

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成26年」は平成26年7月1日現在。

(3) 企業等数

企業等数は8万3777企業で、平成24年経済センサス-活動調査と比べて2791企業減少した(3.2%減)。産業大分類別にみると、481企業増加した「医療, 福祉」(8.4%増)をはじめ6業種で増加している一方、915企業減少した「製造業」(9.0%減)をはじめ10業種で減少している。(表IX)

区 企業産業大分類別企業等数の増減

(単位: 企業、%)

産業大分類	平成24年	平成26年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	86,568	83,777	-2,791	-3.2
農林漁業	38	49	11	28.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	0	0.0
建設業	7,125	6,758	-367	-5.2
製造業	10,218	9,303	-915	-9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	14	2	16.7
情報通信業	1,407	1,412	5	0.4
運輸業, 郵便業	1,262	1,224	-38	-3.0
卸売業, 小売業	19,013	18,408	-605	-3.2
金融業, 保険業	813	775	-38	-4.7
不動産業, 物品賃貸業	6,747	6,415	-332	-4.9
学術研究, 専門・技術サービス業	5,831	5,881	50	0.9
宿泊業, 飲食サービス業	13,744	13,150	-594	-4.3
生活関連サービス業, 娯楽業	7,076	6,828	-248	-3.5
教育, 学習支援業	2,576	2,668	92	3.6
医療, 福祉	5,698	6,179	481	8.4
複合サービス事業	44	42	-2	-4.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,962	4,669	-293	-5.9

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成26年」は平成26年7月1日現在。

4. 区別事業所数、従業者数及び企業等数の状況

事業所数、従業者数が最も多いのは中区で、それぞれ2万3898事業所（全市の17.9%）、32万5624人（全市の21.4%）であった。（表X）

また、企業等数が最も多いのも中区で、1万2314企業（全市の14.7%）であった。（表XI）

X 事業所数及び従業者数(区別)

(単位：事業所、人、%)

	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
名古屋市	133,166	100.0	1,520,503	100.0
千種区	8,238	6.2	79,510	5.2
東区	6,924	5.2	91,645	6.0
北区	7,921	5.9	67,609	4.4
西区	9,546	7.2	97,082	6.4
中村区	13,100	9.8	183,908	12.1
中区	23,898	17.9	325,624	21.4
昭和区	5,720	4.3	58,056	3.8
瑞穂区	4,675	3.5	51,025	3.4
熱田区	4,651	3.5	62,620	4.1
中川区	9,360	7.0	90,686	6.0
港区	6,928	5.2	101,993	6.7
南区	6,709	5.0	70,199	4.6
守山区	5,981	4.5	58,065	3.8
緑区	7,405	5.6	71,593	4.7
名東区	6,411	4.8	59,420	3.9
天白区	5,699	4.3	51,468	3.4

XI 企業等数(区別)

(単位：企業、%)

	企業等数	
		構成比
名古屋市	83,777	100.0
千種区	5,248	6.3
東区	4,093	4.9
北区	5,767	6.9
西区	6,393	7.6
中村区	6,702	8.0
中区	12,314	14.7
昭和区	4,096	4.9
瑞穂区	3,527	4.2
熱田区	3,148	3.8
中川区	6,670	8.0
港区	4,187	5.0
南区	4,898	5.8
守山区	4,200	5.0
緑区	4,712	5.6
名東区	4,005	4.8
天白区	3,817	4.6

注) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

5. 平成24年経済センサス - 活動調査との比較（区別）

（1）民営事業所数及び従業者数

民営事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）は中区が最も多い2万3727事業所で、平成24年からの増加数も998事業所と最も大きくなっている。24年と比べて10区で増加、6区で減少し、全市では2692事業所の増加となった（2.1%増）。

従業者数も中区が30万3670人で最も多いが、24年からの増加数では中川区が7679人と最も大きく増加しており、増減率でも9.7%増と最も大きい。また、24年と比べて全ての区で増加している。（表XⅡ）

XⅡ 民営事業所数及び従業者数の増減（区別）

（単位：事業所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年	増減数	
			増減数	増減率			増減数	増減率
名古屋市	129,226	131,918	2,692	2.1	1,385,648	1,446,988	61,340	4.4
千種区	7,787	8,157	370	4.8	70,564	73,680	3,116	4.4
東区	6,607	6,859	252	3.8	87,637	88,646	1,009	1.2
北区	7,850	7,834	-16	-0.2	61,696	63,472	1,776	2.9
西区	9,485	9,472	-13	-0.1	89,792	94,288	4,496	5.0
中村区	12,546	13,034	488	3.9	175,765	180,303	4,538	2.6
中区	22,729	23,727	998	4.4	297,006	303,670	6,664	2.2
昭和区	5,732	5,659	-73	-1.3	53,808	55,819	2,011	3.7
瑞穂区	4,773	4,628	-145	-3.0	46,361	48,865	2,504	5.4
熱田区	4,602	4,607	5	0.1	55,431	60,471	5,040	9.1
中川区	9,306	9,271	-35	-0.4	79,024	86,703	7,679	9.7
港区	6,453	6,818	365	5.7	91,244	96,952	5,708	6.3
南区	6,694	6,644	-50	-0.7	63,705	67,536	3,831	6.0
守山区	5,845	5,913	68	1.2	49,499	53,632	4,133	8.3
緑区	7,061	7,320	259	3.7	63,808	68,243	4,435	7.0
名東区	6,173	6,337	164	2.7	52,939	55,733	2,794	5.3
天白区	5,583	5,638	55	1.0	47,369	48,975	1,606	3.4

注1) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成26年」は平成26年7月1日現在。

注2) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

(2) 企業等数

企業等数は千種区と名東区を除く14区で減少しており、そのうち西区、瑞穂区、天白区では5.0%以上の減少となっている。一方、企業等数が突出して多い中区では0.5%の減少にとどまっている。(表XⅢ)

XⅢ 企業等数の増減(区別)

(単位：企業、%)

	平成24年	平成26年	増減	
			増減数	増減率
名古屋市	86,568	83,777	-2,791	-3.2
千種区	5,198	5,248	50	1.0
東区	4,158	4,093	-65	-1.6
北区	6,022	5,767	-255	-4.2
西区	6,845	6,393	-452	-6.6
中村区	6,994	6,702	-292	-4.2
中区	12,371	12,314	-57	-0.5
昭和区	4,303	4,096	-207	-4.8
瑞穂区	3,814	3,527	-287	-7.5
熱田区	3,231	3,148	-83	-2.6
中川区	6,975	6,670	-305	-4.4
港区	4,271	4,187	-84	-2.0
南区	5,129	4,898	-231	-4.5
守山区	4,374	4,200	-174	-4.0
緑区	4,862	4,712	-150	-3.1
名東区	4,004	4,005	1	0.0
天白区	4,017	3,817	-200	-5.0

注1) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成26年」は平成26年7月1日現在。